整理番号	
受注伝票番号	

輸出通知／資料発行依頼書、書き方ガイド

本依頼書は Word 形式のままメール添付等で提出いただいて問題ございません。

本依頼書の発行日を入れてください。

輸出通知／資料発行依頼書（1/2）（該非判定報告書発行依頼書）

発行日　クリックして日付を入力

依頼者様情報				
会社名		責任者様情報	役職	
部署名			氏名	
住所			E-mail	
電話		担当者様情報	氏名	
URL [注 1]			E-mail	

輸出規制に関連する問題が発生した場合に、対応ができる責任者の立場にある方の役職・氏名を記入して下さい。

責任者様と担当者様が同じ場合は「同上」と記入して下さ

輸出者様情報		
会社名		輸出管理内部規程(コンプライアンスプログラム:CP)の経済産業省への届出　☐あり　☐なし
住所		親会社等が届出を行っている場合：届出会社名

届出済であれば「あり」にチェックしてください。
参考：安全保障貿易管理**Export Control*企業等の自主管理の促進（meti.go.jp）に掲載の「公表リスト」
※届出済でも未掲載の場合があります。

記入に際してご質問ご[illegible]ください。

依頼責任者様に確約していただく内容ですので、記載内容を十分ご確認下さい。

下記の通り[illegible]書の発行を依[illegible]

①当該製品の輸出及び関連技術の海外／非居住者への提供する場合には、外為法および EAR（米国輸出管理規則）を遵守し、輸出者の責任において輸出許可申請等の必要な手続きを行います。	☐ はい ☐ いいえ
「いいえ」の場合はその理由を記入してください。	
②当該製品を国内外の第三者に転売・移転・譲渡する場合には、輸出者の責任において当該第三者が最終需要者及び用途の確認を行い，本製品が大量破壊兵器の開発，製造、保守又はおそれ省令の別表行為に不正転用されないように致します。	☐ はい ☐ いいえ
「いいえ」の場合はその理由を記入してください。	
③輸出に関して派生した問題等につきましては、輸出者の責任において処理します。	☐ はい ☐ いいえ

＜発行依頼品目＞　**(既納品又は中古購入品の資料をご要望の際は「納入済み」に、今回新規にアンリツ製品をご注文される場合は「新規取引」にチェックしてください。**オプションや挿入されるユニット，ソフトウェア等がある場合は、それら型名をすべてご記入願います。なお、記入欄が足りない場合は、注文書のコピーや別紙等に記載していただいたものを添付していただく形でも結構です。)

契約形態	☐ 納入済み	☐ 新規取引（注文 No.　　）	
型名／品名		数量	製品の製造 No.（納入済品の場合）

当該輸出取引・国外持ち出しの対象となる製品機種名をご記入下さい。オプションや挿入されるユニット,ソフトウェア等がある場合は、それら型名をすべてご記入お願い致します。記入欄が足りない場合は、別紙等に記載していただいたものを添付していただく形でも結構です。

納入済品の場合輸出品の機械 No.を記入してください。

該非判定報告書の受領希望日を入れてください。

資料受領希望日	クリックして日付を入力	（通関予定日：クリッ
発行理由	☐輸出用	☐社内管理用（社内管理用の場合は
需要者（使用者）の正式名称（英語）		
輸出国（需要者が使用する国）		
経由国または地域（あれば記入）		
製品の最終用途 (例：通信端末装置の製造等)		
輸出形態	☐移転（留め置き）	☐一時持ち出し

輸出される製品の最終使用者の正式社名を記入して下さい。

経由地ではなく、製品が輸出され、使用される国名を記入して下さい。船上で使用される場合は、船籍(国名)も記入して下さい。

製品の最終用途を具体的に記入してください。(「電界強度の測定」、「周波数の測定」等、機器の機能そのものを記入しないで下さい。)

新規取引の場合は次ページ(2/2)の記入が必要です。
または新規取引でない場合であっても、輸出品目にリスト規制品を含む場合などにアンリツから次ページ(2/2)への記入を依頼する場合があります。

整理番号	
受注伝票番号	

上の欄はアンリツ専用のため、ご記入は不要です。

リスト規制品目かどうか申請の時点で不明の場合は資料発行依頼提出後、リスト規制品目がある場合にアンリツから記入依頼の連絡することがございます。

輸出通知／資料発行依頼書(2/2)（該非判定報告書発行依頼書）

※新規取引の場合は本ページ(2/2)の記入が必要です。または新規取引でない場合であっても、輸出品目にリスト規制品を含む場合などにアンリツから本ページ(2/2)への記入を依頼する場合があります。

(該当項目の□内はいずれかを選択し、その他の欄には必要事項を記入して下さい。)

輸出者名 (輸出通関業者ではなく、税関に輸出を申告する企業名を記入)	会社名		役職	
	部署名		氏名	(E-mail)
	住所		電話	
輸出経路 (通関業者を除く)	輸出経路(1)			
	会社名（英文）		URL[注 1]	
	現地語社名		電話	
	住所（英文）			
	輸出経路(2)			
	会社名（英文）		URL[注 1]	
	現地語社名		電話	
	住所（英文）			
	輸出経路(3)			
	会社名（英文）		URL[注 1]	
	現地語社名		電話	
	住所（英文）			
	輸出経路(4)			
	会社名（英文）		URL[注 1]	
	現地語社名		電話	
	住所（英文）			
ｴﾝﾄﾞﾕｰｻﾞ名 (需要者) 又は 使用場所	□ｴﾝﾄﾞﾕｰｻﾞ（需要者） □使用場所(一時持ち出しの場合)			
	会社名（英文）		URL[注 1]	
	現地語社名			
	住所（英文）			

製品の最終用途の使用分野と用途を例のように具体的に記入してください。(「電界強度の測定」、「周波数の測定」等、機器の機能そのものを記入しないで下さい。)

製品の最終用途	[使用分野]		[用途]	□民生用	□軍事用
	例 1：	通信端末装置	の 開発	□教育用	□ｽﾄｯｸ用
	例 2：	通信回線	の 保守	□その他(　　)	
	例 3：	光ファイバー	の 製造		

輸出の内容	□転売	□移転	□一時持ち出し	□修理返却	□修理用品	□その他(　　)

注 1. URL をお持ちでない場合は会社案内、又は公表されている企業情報等の送付をお願いいたします。(別途送付でも可)